

令和7年10月に実施した「教職員勤務状況調査」の結果をもとに、本県における働き方改革推進の現状から見える成果と課題を分析し、以下のようにまとめました。

「第二期 学校における働き方改革推進プラン」における重点取組事項の状況

【重点取組事項】

令和5年3月に策定しました「第二期 学校における働き方改革推進プラン」では、令和8年度までの重点取組事項として、『時間外在校等時間が1月あたり45時間未満の教職員の割合をおおむね25%引き上げる』（ただし、副校長・教頭については、さらなる改善が必要なため、目標値を75%とする）としています。

【評価指標】時間外業務時間1月あたり45時間未満の割合(%) ※全校種

職種	現状値(R4)	R5実績値	R6実績値	R7実績値	R7目標値	R8目標値
校長	73.7	78.6	74.5	78.0	85.0	90.0
副校長・教頭	13.3	20.5	17.4	25.4	60.0	75.0
教諭等	67.9	68.2	67.8	72.0	80.0	85.0
事務職員	92.7	95.4	91.3	94.7	98.0	100

全県的な現状と課題

- ・ **校長**については、**78.0%**と令和6年度より数値が伸びたものの、令和5年度の実績値を下回っており、令和8年度の目標値**90.0%**より低い状況にあります。
- ・ **副校長・教頭**については、**25.4%**と着実に数値が伸びてきているものの、令和8年度の目標値**75.0%**を大きく下回っており、職種そのものに対する抜本的な対策が必要です。
- ・ **教諭等**については、**72.0%**と数値が伸びてきているものの、校種によって大きな差異があり、個別の対策が必要です。
- ・ **事務職員**については、**94.7%**と令和6年度より数値が伸びたものの、令和5年度の実績値を下回っており、令和8年度の目標値**100%**より低い状況にあります。

校種別の結果等を踏まえた現状と課題

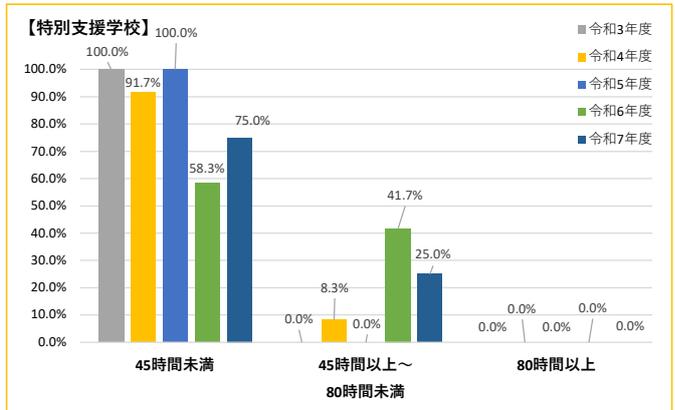
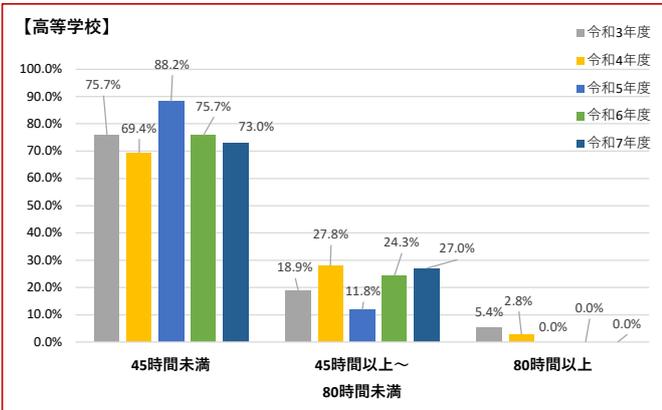
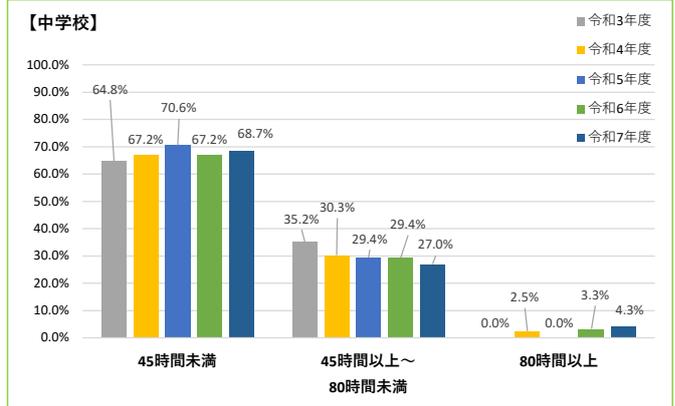
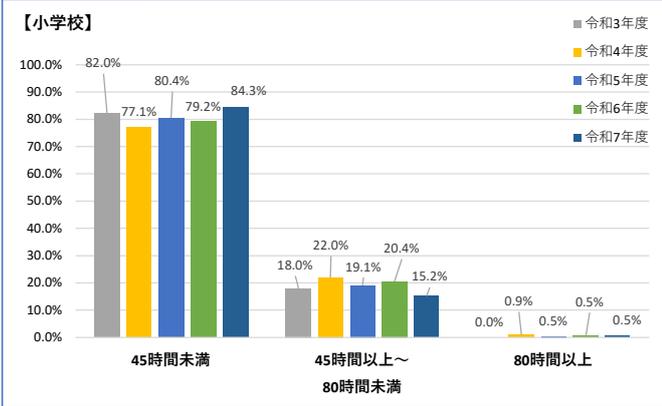
※各職種・校種別の数値は、別紙参照

- ・ **校長**については、**小学校が84.3%**とR7の目標値85.0%に近い状況にありますが、全ての学校種を合計すると、大きな伸びは見られません。
- ・ **副校長・教頭**については、**高等学校が52.6%**とR7の目標値60.0%に近い状況にありますが、**中学校においては14.6%**と依然厳しい状況です。さらに、**中学校においては、1月あたり80時間以上についても17.1%**と高く、業務全般の見直しが急務な状況にあります。
- ・ **教諭等**については、**小学校が85.3%、特別支援学校が87.4%**とR8の目標値を達成している状況ですが、**中学校が59.6%、高校が53.7%**と校種間によって大きな差があります。進路指導や部活動指導等に要する業務の縮減が大きな課題となっています。
- ・ **事務職員**については、校種による有意差は見受けられませんが、R8の目標値**100%**の達成に向け、さらに業務の縮減及び改善を進める必要があります。

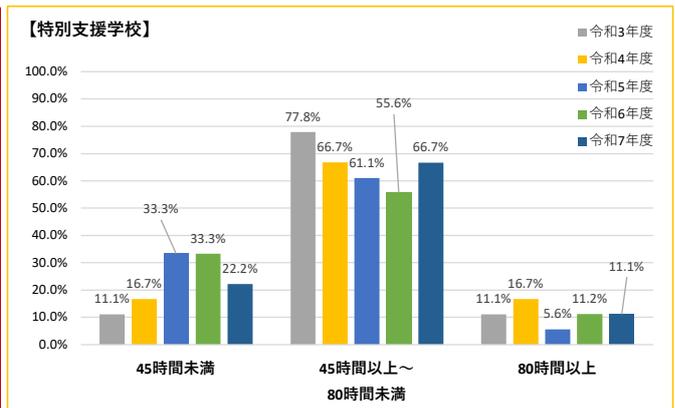
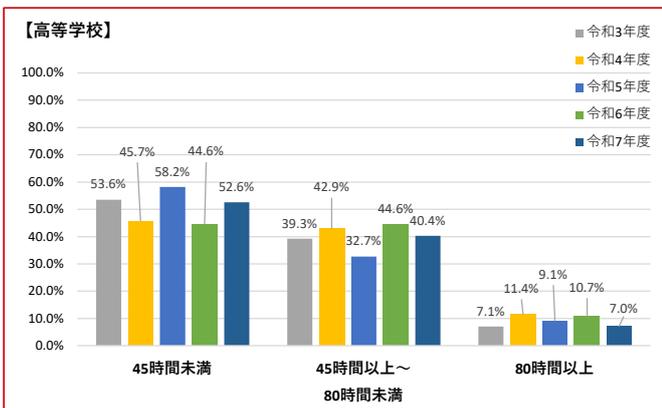
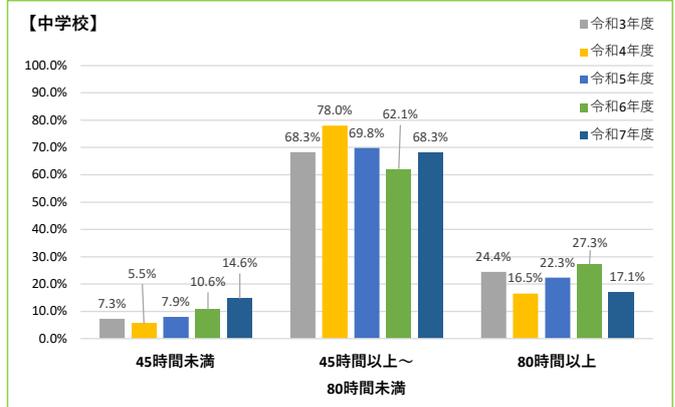
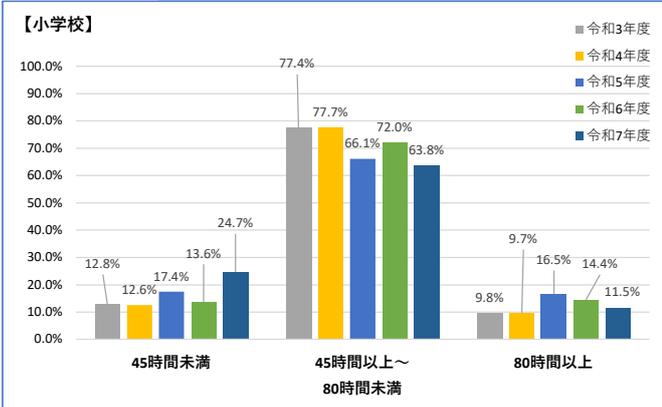
令和8年度より実施する「業務量管理・健康確保措置実施計画」の着実な遂行により、全ての教職員が「やりがい」と「充実感」をもって働ける学校づくりを推進していきましょう。※「業務量管理・健康確保措置実施計画」は、各自治体ごとに作成されます。

令和7年度 時間外在校等時間の状況(校種及び職種ごと)

校長



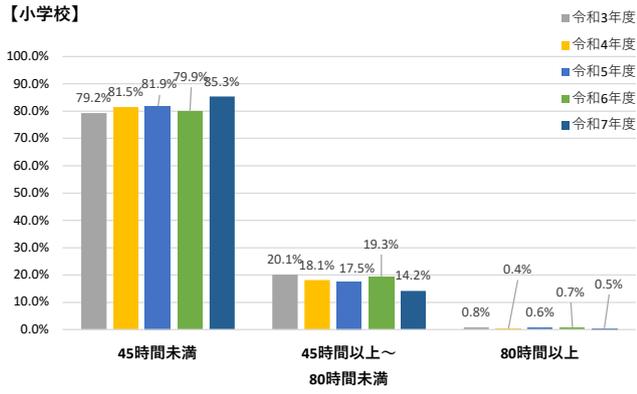
副校長・教頭



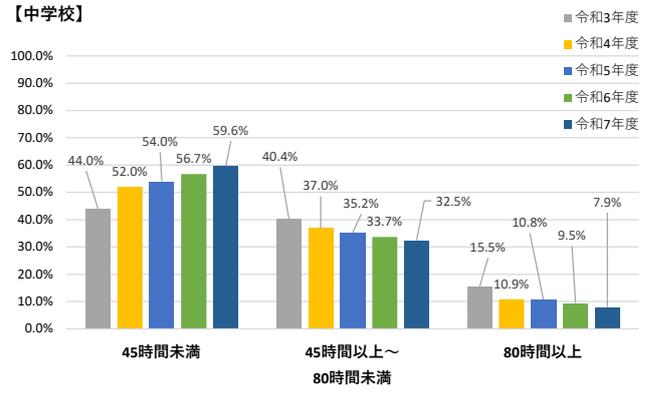
教諭等

別紙②

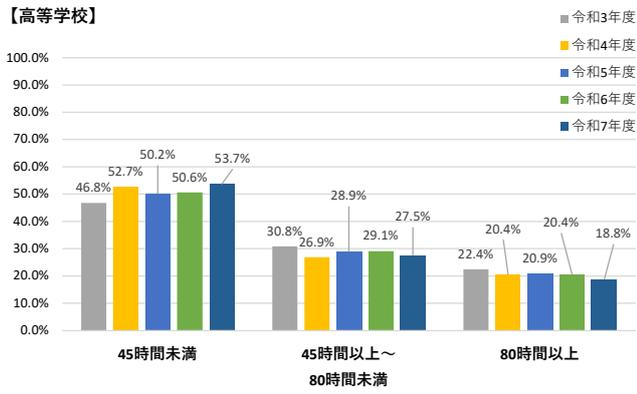
【小学校】



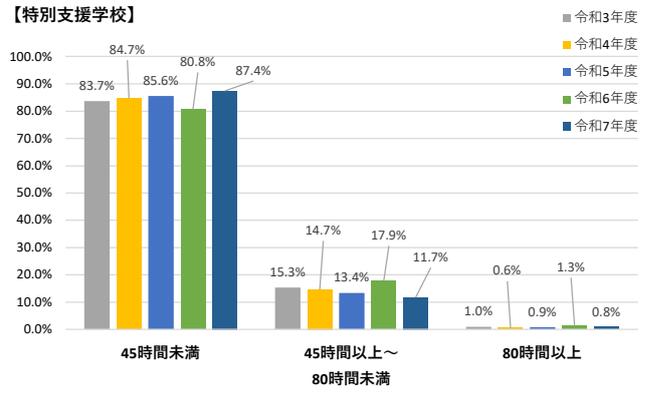
【中学校】



【高等学校】

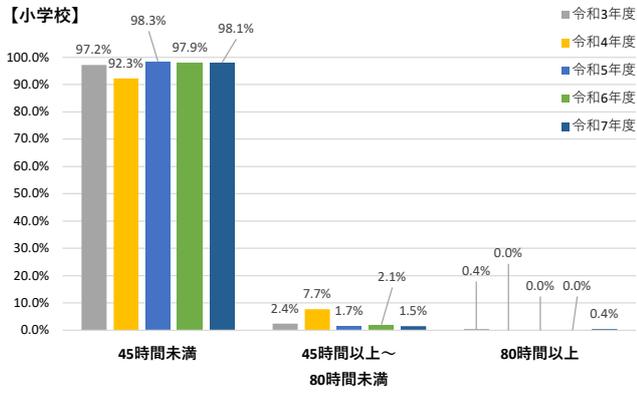


【特別支援学校】

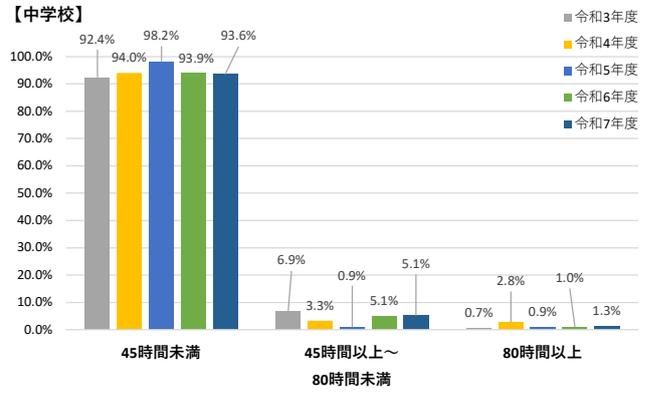


事務職

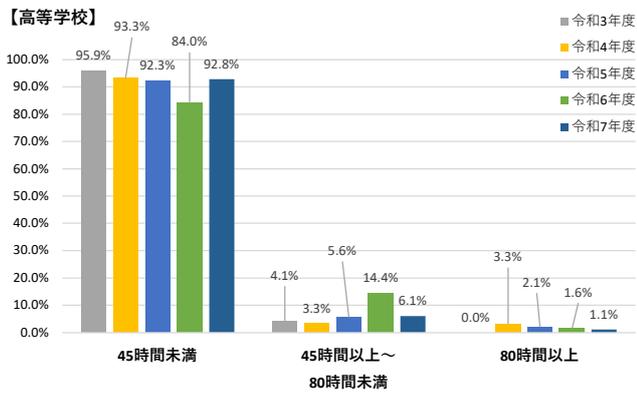
【小学校】



【中学校】



【高等学校】



【特別支援学校】

